

令和 7 年（2025 年）10 月 22 日

学長候補者の推薦について

令和 7 年（2025 年）9 月 8 日に学長選考開始を公示し、9 月 9 日から 10 月 7 日まで学長候補者の推薦を受け付けたところですが、下記のとおり、学長候補者の推薦がありましたので、公立大学法人熊本県立大学学長選考等規程施行細則第 3 条第 4 項の規定に基づき、公表します。

今後、学長選考会議において、推薦のあった学長候補者を審査し、選考します。

公立大学法人熊本県立大学 学長選考会議

記

学長候補者 氏名	年齢 (R8. 4. 1 現在)	現在の職	推薦機関名又は 代表推薦人氏名
堤 裕昭	69	熊本県立大学長 公立大学法人熊本県立大学副理事長	経営会議
			教育研究会議

※ 学長選考会議は、令和 7 年（2025 年）12 月末までに学長の選考を終了することとしています。（公立大学法人熊本県立大学学長選考等規程第 3 条第 1 項）

(様式5)

所 信 表 明 書

本学は「総合性への志向」、「地域性の重視」、「国際性の推進」を理念として、「地域に生き、世界に伸びる」をモットーに掲げている。私が次期学長候補者として推薦を受けている令和8年度および令和9年度は、これらの理念に基づいて策定された第4期中期計画の第3年度および第4年度にあたり、計画の実施的な進展が求められる重要な期間となる。第4期に入りすでに2年間で進められてきた「社会と時代の要請に合わせて教育の質の向上」を一層推進するとともに、「地域との幅広い協働の確立」および「地域の国際化に対応し、国際社会にも貢献する教育研究」の発展を図っていく必要がある。私は、これらの課題の実現に向けて、地道な努力を重ねながら学長としてのリーダーシップを発揮し、本学のさらなる発展に尽力する所存である。具体的には、本学の第4期中期計画に掲げられた重点事項を踏まえ、次期学長候補者としての現在の所信を以下に述べる。

【社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上】

熊本地域を取り巻く社会情勢や時代の変化を的確に捉え、10年先、20年先の近未来社会においてどのような人材が求められるのかということを見据えながら、大学教育の内容やその推進体制を不断に見直し、改善していく必要がある。特に近年では「五年一昔」と言われるように、社会の変化の速度はかつてないほど加速している。そのような時代の潮流の中で、本学が常に近未来を見据えた魅力的な教育を学生に提供し続けることが求められている。加えて、その教育を受けた学生と教育を担う教員が地域社会の人々と協働し、新たに生じる地域課題の解決に向けて研究に取り組むことにより、課題解決型の実践力を備えた人材を育成し、地域と社会に還元していくことが重要である。

このような観点から、総合管理学部は昨年度より専門教育の充実を図るために専攻制を導入し、より高度な社会課題に対応できる人材の育成を目指している。また、来年度からは文学部において、英語英米文学科を「グローバル・スタディーズ学科」へと改組し、新たに学生募集を開始する。この学科では、高度な英語運用能力と多様な文化・価値観への理解を同時に育成し、グローバル化が進展する現代社会において活躍できる国際的な人材の養成を目指している。これは、近年の熊本地域における急速なグローバルビジネスの展開および国際社会との結びつきの進化に対応するものである。さらに現在、本学では2年後の開設をめざして半導体学部（仮称）の設置準備を急ピッチで進めている。次期学長としての第2期（2年間）でもっとも重要な課題は、これらの新たな学部・学科の取り組みを円滑に推進し、それぞれが着実に発展していくための基礎を確立することである。本学が近未来の地域社会に貢献する大学としての価値をさらに高めていくことを目指して、全学の総力を結集し、リーダーシップを発揮していきたいと考えている。

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進】

本学が掲げるスローガンの1つである「地域に生きる」の理念のもと、地域リーダーを養成する本学独自の教育プログラム「もやいすと育成プログラム」および「地域連携型学生研究」、さらに各研究室において学生・院生・教員が協働して取り組む「地域を題材とした研究」を、今後一層推進し、発展させていくことが、本学の使命であると考えている。この観点においては、大学1年生全員が履修する「もやいすとジュニア育成」科目は、地域との関わりの第一歩としてきわめて重要な役割を担っている。この科目をはじめとする「もやいすと教育プログラム」は、共通教育センターに専任教員を配置し、その教員を中心とした体制によって運営されている。今後もこのプログラムの着実な充実と展開を図り、初年次教育から高学年における発展的な

地域教育へと有機的な連携をさらに強化していく所存である。

本学が現在取り組んでいる「地域の課題解決に貢献する研究」の中で、もっとも大規模で、先導的な取組が、JST「共創の場形成プログラム（COI-NEXT）の地域共創分野（本格型）における研究プロジェクト「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の形成である。本プロジェクトは令和3年度（2021年度）から10年間の計画で受託し、現在その中盤を迎えている。本学に設置した「緑の治水研究室」を拠点として、本学の教職員・学生をはじめ、国内の他大学の研究者、地方自治体、企業、金融機関、地域住民など多様な主体が協働し、令和2年7月豪雨による甚大な災害に見舞われた球磨川流域圏の復興と、地域社会の持続的な発展を目指した研究を進めている。その成果は、参加団体の真摯な活動と連携のもとで着実に形となりつつあり、プロジェクト後半の展開に向けて、大学を挙げてさらなる推進を図っていく。このような取組を通して、本学は地方の公立大学としての1つの役割と可能性を社会に提示し、県立大学としての存在意義と価値を一層高めていくことを目指す。

【地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育の推進】

現在、熊本社会では、TSMCの進出・工場建設を契機として、その周辺に関連企業が集積しつつあり、半導体産業およびその関連分野に対応できる技術力を有する人材、ならびに国際的な対応力を備えた人材に対する需要が急速に高まっている。本学では、このような地域社会の国際化と産業構造の変化に対応するため、半導体学部（仮称）の開設準備を進めるとともに、全学的な英語教育の充実と海外の大学等との交流を一層推進し、多様な国籍・文化・宗教的背景を持つ人々と協働できる能力を育成する教育プログラムの展開を図っていく必要がある。その実現にむけては、学生の英語運用能力をさらに向上させるため、e-learningプログラムの利用促進と教育体制の整備を進めるとともに、「もやいすとグローバル育成プログラム」のさらなる発展を図る。また、JICAとの連携事業による「大学院における高度グローバル人材育成プログラム」の継続や海外協定校との交流交流の促進など、様々な国際教育プログラムの企画を通して、学生の国際的な活動の経験値を増やしていくことを目指す。

これらの取組を通して、「地域に生きる」を学ぶ本学の学生が、国際的な活動を身近ものとして捉え、「地域に生きる」学びの延長線上に「世界に伸びる」実践を位置づけられる教育を推進していきたい。

令和 7年 10月 19日

学長候補者氏名

堤 裕 昭